



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 秀親
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 猪俣 祐加子 (TEL) 03-3278-6612
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	284,069	11.6	20,310	7.2	18,620	△23.6	31,864	14.7
2024年3月期	254,507	△15.3	18,941	△17.7	24,358	△18.9	27,787	2.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,111百万円 (△98.5%) 2024年3月期 72,425百万円 (196.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	85.92	—	8.2	2.9	7.1
2024年3月期	71.89	—	7.3	3.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △5,597百万円 2024年3月期 970百万円

(注) 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	626,058	379,276	59.8	1,040.59
2024年3月期	679,143	411,703	59.7	1,069.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 374,668百万円 2024年3月期 405,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,622	15,500	△44,188	61,006
2024年3月期	41,768	△31,477	△14,858	58,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	9,185	33.4	2.4
2025年3月期	—	80.00	—	16.00	—	11,705	37.2	3.0
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		31.2	

(注) 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	3.8	9,400	4.5	10,450	△5.2	12,000	3.1	32,000	95.6	90.13
通期	290,000	2.1	20,000	△1.5	22,184	37.2	24,400	31.0	40,400	26.8	115.41

(注) 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 持分法適用関連会社 : 新規 2社 (社名) T a j i m i 合同会社、C h i b a k i t a 合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	388,197,695株	2024年3月期	409,803,695株
2025年3月期	28,142,954株	2024年3月期	30,807,930株
2025年3月期	370,876,303株	2024年3月期	386,517,857株

当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(企業結合等関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国や欧州の一部で景気に足踏みがみられたものの、米国では景気の拡大が続き、全体としては持ち直しました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念される中、個人消費や設備投資、輸出に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、いずれの地域においても米国の通商政策による先行き不透明感がみられました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、輸出入貨物取扱は堅調に推移した一方、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続きましました。他方、不動産業界においては賃貸オフィスビルの需給改善により空室率が減少するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDXに取組み、スキルとノウハウの集積である現場力と、先端技術を活用した新手法を組み合わせることで業務の効率化と顧客への付加価値創出を進めるとともに、営業体制を強化し、営業活動を一層推進しました。物流事業では、配送センター業務等の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の收受やコスト管理の徹底を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、医薬品物流事業の拡充を図るため、同事業を米国・英国で展開するCavalier Logisticsグループの株式を2023年10月に取得し、2024年3月期第3四半期末から連結に組入れております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前期比295億6千1百万円（11.6%）増の2,840億6千9百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で増加、全体として前期比253億6千2百万円（11.4%）増の2,476億3千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、Cavalier Logisticsグループの顧客関連資産・のれん償却等により、同28億2千9百万円（21.3%）増の161億2千4百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前期比13億6千9百万円（7.2%）増の203億1千万円となりました。

経常利益は、当社の持分法適用関連会社でベトナムにおいて総合物流サービスを行うITL Corporationに係るのれん相当額の未償却残高全額を持分法による投資損失として計上したほか、受取配当金の減少、支払利息の増加等により、同57億3千8百万円（23.6%）減の186億2千万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で固定資産処分益、投資有価証券売却益の増加により、前期比40億7千7百万円（14.7%）増の318億6千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	67,087	68,442	1,354	2.0
（陸上運送事業）	51,440	55,128	3,687	7.2
（港湾運送事業）	23,968	22,997	△971	△4.1
（国際運送取扱事業）	66,811	82,556	15,744	23.6
（その他）	8,164	8,561	397	4.9
計	217,473	237,686	20,212	9.3
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	31,216	32,173	957	3.1
（その他）	7,385	15,603	8,218	111.3
計	38,601	47,776	9,175	23.8
内部取引消去	△1,566	△1,393	173	—
合計	254,507	284,069	29,561	11.6

イ 物流事業

- ・倉庫事業は、Cavalier Logisticsグループの通期寄与、医薬品、食品の取扱増加等により、営業収益は前期比2.0%増
- ・陸上運送事業は、電機設備、医薬品の取扱増加等により、同7.2%増
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、同4.1%減
- ・国際運送取扱事業は、Cavalier Logisticsグループの通期寄与、輸出入貨物の取扱増加等により、同23.6%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比202億1千2百万円（9.3%）増の2,376億8千6百万円となりました。また営業費用は、Cavalier Logisticsグループの連結組入れに伴う諸費用のほか、人件費の増加等により、前期比209億5百万円（10.3%）増の2,238億2千3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は海上運賃単価の正常化等に伴う国際運送取扱事業の粗利益減少もあり、前期比6億9千2百万円（4.8%）減の138億6千2百万円となりました。

ロ 不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産（分譲マンション）販売収入の増加、芝浦ダイヤビルディング、神戸須磨シーワールドの新規施設稼働により、前期比91億7千5百万円（23.8%）増の477億7千6百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価の増加、新規稼働施設に係る不動産取得税等の一時費用計上により、前期比63億6千6百万円（23.0%）増の340億7千9百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、マンション販売事業における利益率向上もあり、前期比28億8百万円（25.8%）増の136億9千7百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国の通商政策による影響の広がりから、景気は中国で足踏み状態が続くと見込まれるほか、欧州では持ち直しの動きが弱まり、米国でも景気拡大の勢いが弱まる可能性があります。またわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続くことが予想されます。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの新規供給が増加する予定であるものの、オフィス需要は底堅く推移する見通しであり、空室の消化は順調に進むことが期待されます。

次期の営業収益は、

(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における重点カテゴリー分野の配送センター業務拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱回復、国際運送取扱事業において新規貨物の取扱増加を予想するため、

(ロ)不動産事業で、マンション販売事業における販売収入の減少により減収が予想されるものの、

(ハ)全体の営業収益は、当連結会計年度を約59億円上回る2,900億円程度と予想されます。

他方営業原価は、主として物流事業で、取扱拡大に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるため、全体で当連結会計年度を約61億円上回る2,537億円程度と予想され、また販売費及び一般管理費は、経費の増加等により、当連結会計年度を約2億円上回る163億円程度と予想されます。

この結果、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体で当連結会計年度を約3億円下回る200億円程度、経常利益は、受取配当金の減少等が予想されるものの、持分法投資損益の改善により、当連結会計年度を約58億円上回る244億円程度と予想されます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加が見込まれるため、当連結会計年度を約85億円上回る404億円程度と予想されます。

なお、次期を初年度とする経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「営業利益」に「持分法投資損益」と「資産回転型ビジネス損益」を加えた「事業利益」を次期より新たな利益指標として設定します。

「資産回転型ビジネス損益」は、

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用益及び売却益
 - ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用益及び売却益
 - ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却益
- を含みます。このうち①については営業利益に含まれます。

次期の事業利益は、持分法投資損益の改善により、当連結会計年度を約60億円上回る222億円程度と予想されま

す。

※事業利益＝営業利益＋持分法投資損益＋資産回転型ビジネス損益

また、現時点において、米国通商政策による物流事業への影響が不透明であるため、次期の連結業績予想には当該影響を織り込んでおりません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比530億8千4百万円減の6,260億5千8百万円となりました。

② 負債合計

政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、償還に伴い「社債」が減少したため、前期末比206億5千6百万円減の2,467億8千2百万円となりました。

③ 純資産

政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比324億2千7百万円減の3,792億7千6百万円となりました。

④ 自己資本比率

前期末を0.1ポイント上回る59.8%となりました。

⑤ 有利子負債

「社債」の償還等により前期末に比べ69億3千万円減少し、1,124億1千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（16億2千7百万円の増加）を加えた全体で25億6千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は610億6百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（25億6千2百万円の増加）は、前期（38億5千3百万円の減少）に比べ、64億1千5百万円上回りました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却による資金留保等により、296億2千2百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（417億6千8百万円の増加）に比べ、121億4千5百万円下回りました。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入、固定資産の売却による収入等により、155億円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（314億7千7百万円の減少）に比べ、469億7千8百万円上回りました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出、配当金の支払、社債の償還による支出等により、441億8千8百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（148億5千8百万円の減少）に比べ、293億3千万円下回りました。

② 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保や投資有価証券の売却による収入等を見込む一方、成長投資のほか、配当金の支払い、自己株式の取得等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は、概ね当期末並みの水準になるものと予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、2024年度を最終年度とする経営計画[2022-2024]において、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ一層の充実を図ることとし、配当は、企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE（連結自己資本配当率）2%以上の安定的・継続的配当を行う方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は、以上の基本方針並びに当期業績及び利益剰余金の水準等を勘案し、また、2024年11月1日をもって当社普通株式1株を5株に分割したことを考慮して、1株につき16円とさせていただきます。これにより、株式分割を考慮した場合、当期中間配当金16円を加えた年間配当金は、前期から8円増額の1株につき32円となります。

③ 次期の剰余金の配当

当社は、2025年度を初年度とする経営計画 [2025-2030] において、配当は、経営計画期間中、増配を継続し、2030年度までにDOE4%以上とする方針としております。次期の剰余金の配当については、以上の基本方針に従い、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき18円とし、年間配当金は、当期に比べ4円増額の1株につき36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社57社、関連会社19社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が53社、持分法適用会社が6社（関連会社6社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が17社（うち非連結子会社4社、関連会社13社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得		意		先	
当		社			
物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)			不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)		
連結子会社 (49社)			連結子会社 (4社)		
東北菱倉運輸(株)	*米国三菱倉庫会社	ダイヤビルテック(株)			
埼玉菱サービス(株)	*PROJECT HERMES HOLDING COMPANY	横浜ダイヤビルマネジメント(株)			
DPネットワーク(株)	*CAVALIER LOGISTICS MANAGEMENT II, INC.	神戸ダイヤメンテナンス(株)			
ダイヤ情報システム(株)	*CAVALIER INTERNATIONAL AIR FREIGHT, INC.	タクト			
MLCベンチャーズ(株)	*D C D Y N A , I N C .				
菱倉運輸(株)	*欧州三菱倉庫会社				
ユニトランス(株)	*CAVALIER LOGISTICS U.K. LIMITED				
京浜内外フォワーディング(株)	*三菱倉庫(中国)投資有限公司				
東菱企業(株)	*上海菱華倉庫運輸有限公司				
富士物流(株)	*上海菱運国際貨運有限公司				
東京重機運輸(株)	*香港三菱倉庫会社				
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	*泰国三菱倉庫会社				
名菱企業(株)	*インドネシア三菱倉庫会社				
菱洋運輸(株)	*富士物流マレーシア会社				
旭菱倉庫(株)					
阪菱企業(株)					
神菱港運(株)					
内外フォワーディング(株)					
九州菱倉運輸(株)					
門菱港運(株)					
博菱港運(株)					
	他14社				
持分法適用会社 (4社) (関連会社4社)			持分法適用会社 (2社) (関連会社2社)		
エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)	*JUPITER GLOBAL LIMITED	Chibakita (同)			
草津倉庫(株)	*ITL Corporation	Tajimi (同)			
持分法を適用していない会社(16社) (うち非連結子会社4社)			持分法を適用していない会社(1社)		
内外船舶(株)	*ダイヤロジスティクス マレーシア会社				
*シンガポール三菱倉庫会社	*富士物流インド会社				
(うち関連会社12社)			(関連会社1社)		
湘南企業(株)	(株)平井庄商店	(同)HMインベストメント			
第一港運(株)	神戸倉庫(株)				
福井倉庫(株)	相互運輸(株)				
中谷運輸(株)	*PHARMA LOGISTICS NETWORK LIMITED				
(株)ナカタニクリエイト	*北京環捷物流有限公司				
MMトランスポート(株)	*MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED				

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。

2 *印は在外会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業をDX等新技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

両事業はいずれも社会インフラを担い、我が国の経済活動を支える事業であり、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、災害に強く安心・安全なインフラサービスの提供や事業遂行における環境負荷低減等により社会課題を解決し、社会や顧客の事業を守り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

そして両事業とも、事業に適した土地、建物、設備等の確保と、それを活かす事業計画の立案及び遂行が必要であるため、人的資本である人材の確保・育成に取り組むとともに、事業の持続的な拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に投入しております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国の通商政策による影響の広がりから、景気は中国で足踏み状態が続くと見込まれるほか、欧州では持ち直しの動きが弱まり、米国でも景気拡大の勢いが弱まる可能性があります。またわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続くことが予想されます。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの新規供給が増加する予定であるものの、オフィス需要は底堅く推移する見通しであり、空室の消化は順調に進むことが期待されます。

2024年度に策定した当社グループパーパス「いつもを支える。いつかに挑む。」” Supporting Today, Innovating Tomorrow.”のもと、当社グループは「トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する」を「MLC2030ビジョン」の目指す姿として掲げ、その実現に向けてグループ全体でサステナビリティ経営と経営計画を推進しています。

ビジョン達成に向けた最終フェーズとして、2025年度から開始となる経営計画[2025-2030]において掲げた5つの成長戦略及び財務戦略を推進し、持続的な成長を図ります。

成長戦略1「物流事業の飛躍」では、トータルロジスティクスサービスの強化、カテゴリー戦略の推進、物流サービスの機能強化と品質向上を進めることで、売上の伸長と利益率の改善を図ります。

成長戦略2「不動産事業の進化」では物流事業とのシナジーが見込める新たなアセットクラスへの展開を拡大するほか、アセットマネジメント事業に進出し、資産回転型ビジネスを本格稼働させます。また海外不動産ビジネスへ進出し、事業拡大を図ります。

成長戦略3「海外事業の拡大」ではASEAN、北米、インドを最重点領域と定め、有力物流事業者とのパートナーシップ戦略等により事業成長速度を加速させることで、2030年度の海外売上高目標として、2024年度比2倍以上の収益規模となることを目指します。

成長戦略4「先端技術の活用等による業務プロセスの改善と新ビジネス創出」では先端技術を積極的に導入することにより物流・不動産両事業での社会課題解決と事業成長の実現を図ります。

成長戦略5「グループ経営基盤の強化」では人的資本経営の推進、広報・IRの強化、グループ経営推進、グループ資産の価値向上、リスクマネジメントの強化を推し進めることで非連続な成長に向けた事業基盤を構築します。

財務戦略においては、2030年までにDOE4%以上、機動的な自己株式取得、政策保有株式の縮減を進めるほか、純資産を4,000億円前後の水準でコントロールします。

これらの戦略をグループ全体で推進することで、2030年度において事業利益630億円程度、純利益410億円程度、ROE10%以上の財務目標をそれぞれ達成することを目指します。

また、当社グループパーパスを実現するため、そして経営環境の変化に適応しながら、経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続け、サステナビリティ経営を推進するためにマテリアリティを次のとおり見直しました。

- ・災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供
- ・気候変動対策と環境保護の取組みの強化
- ・先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出
- ・成長のための人的資本経営の推進
- ・コンプライアンスの徹底・人権の尊重
- ・リスクマネジメントの強化

各マテリアリティにおける施策・KPI・目標を再設定し、MLC2030ビジョンと同じ2030年度に達成することを目指しています。サステナビリティ委員会を中心に進捗を管理し、定期的に検証と入れ替えを実施し、統合報告書やホームページ等を通じて社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを拡充する等、質の高い取組みを進めます。

当社グループは、物流・不動産両分野でのインフラサービスを通じ、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,015	63,390
受取手形	※7 518	433
営業未収金	40,708	40,246
リース投資資産	48	8,964
有価証券	2,000	—
販売用不動産	9,890	3,970
その他	7,248	8,917
貸倒引当金	△26	△41
流動資産合計	119,404	125,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,257	132,622
機械装置及び運搬具（純額）	5,136	5,210
土地	※3 130,545	※3 126,842
使用権資産（純額）	8,574	9,241
建設仮勘定	13,870	1,580
その他（純額）	5,989	6,212
有形固定資産合計	※1,※4 293,372	※1,※4 281,711
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	6,162	5,834
顧客関連資産	20,334	21,635
その他	4,782	5,152
無形固定資産合計	39,001	40,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 213,457	※2 163,716
長期貸付金	160	147
退職給付に係る資産	1,617	1,456
繰延税金資産	3,195	3,182
その他	※2 8,992	※2 9,662
貸倒引当金	△38	△37
投資損失引当金	△20	△7
投資その他の資産合計	227,364	178,120
固定資産合計	559,738	500,177
資産合計	679,143	626,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,201	22,180
短期借入金	※3 29,948	35,580
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	8,045	11,701
その他	※3, ※5 23,633	※5 23,696
流動負債合計	93,828	93,158
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	※3 24,135	18,453
長期預り金	※3 24,273	※3 24,036
繰延税金負債	61,020	46,479
役員退職慰労引当金	48	32
退職給付に係る負債	7,663	7,225
リース債務	7,279	8,039
その他	1,190	1,356
固定負債合計	173,611	153,623
負債合計	267,439	246,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,319	19,113
利益剰余金	272,839	276,857
自己株式	△22,192	△25,477
株主資本合計	292,360	292,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,923	69,758
為替換算調整勘定	4,833	10,975
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,046
その他の包括利益累計額合計	113,066	81,779
非支配株主持分	6,276	4,607
純資産合計	411,703	379,276
負債純資産合計	679,143	626,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	32,692	33,207
倉庫荷役料	21,237	22,922
陸上運送料	51,440	55,127
港湾荷役料	18,627	17,883
国際運送取扱料	66,697	82,481
不動産賃貸料	34,249	35,647
その他	29,562	36,798
営業収益合計	※1 254,507	※1 284,069
営業原価		
作業運送委託費	104,737	119,922
人件費	43,471	45,311
施設賃借費	11,077	11,376
減価償却費	15,390	16,151
その他	47,594	54,871
営業原価合計	222,271	247,633
営業総利益	32,236	36,435
販売費及び一般管理費	※2 13,294	※2 16,124
営業利益	18,941	20,310
営業外収益		
受取利息	325	480
受取配当金	4,477	4,094
持分法による投資利益	970	—
その他	531	566
営業外収益合計	6,305	5,141
営業外費用		
支払利息	591	873
社債発行費	119	—
持分法による投資損失	—	※3 5,597
投資事業組合運用損	97	179
その他	79	181
営業外費用合計	888	6,831
経常利益	24,358	18,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※4 105	※4 1,483
投資有価証券売却益	15,406	29,999
施設解約補償金	71	14
受取補償金	107	—
補助金収入	—	110
特別利益合計	15,691	31,607
特別損失		
固定資産処分損	※5 800	※5 805
減損損失	—	※6 87
固定資産圧縮損	—	110
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	879	1,004
税金等調整前当期純利益	39,170	49,224
法人税、住民税及び事業税	11,303	16,847
法人税等調整額	△278	153
法人税等合計	11,025	17,001
当期純利益	28,145	32,222
非支配株主に帰属する当期純利益	357	358
親会社株主に帰属する当期純利益	27,787	31,864

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	28,145	32,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,071	△37,181
為替換算調整勘定	199	5,648
退職給付に係る調整額	1,431	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	577	665
その他の包括利益合計	※1 44,279	※1 △31,111
包括利益	72,425	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,980	577
非支配株主に係る包括利益	444	533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,059	252,759	△12,289	281,923
当期変動額					
剰余金の配当			△7,707		△7,707
親会社株主に帰属する当期純利益			27,787		27,787
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		10		100	110
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		249			249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	259	20,080	△9,903	10,436
当期末残高	22,393	19,319	272,839	△22,192	292,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,749	4,235	△111	68,873	3,635	354,432
当期変動額						
剰余金の配当						△7,707
親会社株主に帰属する当期純利益						27,787
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						110
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,174	597	1,421	44,193	2,641	46,834
当期変動額合計	42,174	597	1,421	44,193	2,641	57,271
当期末残高	106,923	4,833	1,309	113,066	6,276	411,703

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,319	272,839	△22,192	292,360
当期変動額					
剰余金の配当			△11,249		△11,249
親会社株主に帰属する当期純利益			31,864		31,864
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		31		75	107
自己株式の消却		△45	△16,596	16,642	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△191			△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△205	4,018	△3,284	527
当期末残高	22,393	19,113	276,857	△25,477	292,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,923	4,833	1,309	113,066	6,276	411,703
当期変動額						
剰余金の配当						△11,249
親会社株主に帰属する当期純利益						31,864
自己株式の取得						△20,002
自己株式の処分						107
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,165	6,141	△263	△31,286	△1,668	△32,955
当期変動額合計	△37,165	6,141	△263	△31,286	△1,668	△32,427
当期末残高	69,758	10,975	1,046	81,779	4,607	379,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,170	49,224
減価償却費	16,037	17,694
減損損失	—	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△766	△466
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
受取利息及び受取配当金	△4,803	△4,575
支払利息	591	873
持分法による投資損益 (△は益)	△970	5,597
固定資産処分損益 (△は益)	274	△1,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,395	△29,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,385	1,480
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,849	5,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,217	△2,598
預り金の増減額 (△は減少)	1,911	△417
前受金の増減額 (△は減少)	8,565	△2,049
その他	△43	△1,215
小計	46,938	38,213
利息及び配当金の受取額	5,755	5,649
利息の支払額	△578	△875
法人税等の支払額	△10,347	△13,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,768	29,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,713	△2,301
定期預金の払戻による収入	1,264	2,309
固定資産の取得による支出	△18,258	△13,165
固定資産の売却による収入	136	7,481
投資有価証券の取得による支出	△9,822	△11,425
投資有価証券の売却による収入	17,025	32,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △20,251	—
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	146	18
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,477	15,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,890	1,510
短期借入金の返済による支出	△26,052	△730
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,105	△834
社債の発行による収入	19,880	—
社債の償還による支出	△5,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△10,028	△20,052
配当金の支払額	△7,704	△11,240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,589
その他	△1,737	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,858	△44,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	1,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,853	2,562
現金及び現金同等物の期首残高	62,297	58,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,444	※1 61,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった西邦海運(株)は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL Logistics Company Limited

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 6社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、T a j i m i 合同会社及びC h i b a k i t a 合同会社の出資持分を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社22社及びMLCイノベーション1号投資事業有限責任組合を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社22社及びMLCイノベーション1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（22年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

市場価格のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 物流事業

(イ)倉庫事業

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、入出庫荷役では荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ロ)陸上運送事業

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ハ)港湾運送事業

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ニ)国際運送取扱事業

主な履行義務は海運貨物取扱を含む国際間の物品運送の取扱を行うことであり、海運貨物取扱では通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ロ 不動産事業

(イ)不動産賃貸事業

主に不動産賃貸業務、不動産管理業務があり、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産管理業務の主な履行義務は賃貸施設のメンテナンスや清掃、事務等のサービスを提供すること等であり、一連の業務の役務提供を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ロ)その他

主に販売用不動産の引き渡し、ファイナンスリース取引があり、販売用不動産の引き渡しについては主に顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。またファイナンスリース取引についてはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場に換算する方法が合理的であると判断したためであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,297百万円は、「リース投資資産」48百万円、「その他」7,248百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	349,795百万円	361,103百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	39,536百万円	42,337百万円
投資その他の資産 「その他」	496 "	257 "

※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	744百万円	744百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	135百万円	－百万円
流動負債「その他」	32 〃	－ 〃
長期預り金	1,000 〃	1,000 〃

※4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	3,706百万円	3,791百万円

※5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	1,549百万円	－百万円

6 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	463百万円	382百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	58 百万円	－ 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報酬及び給与	5,800 百万円	6,791 百万円
福利厚生費	917 〃	1,055 〃
退職給付費用	276 〃	150 〃
役員退職慰労引当金繰入額	9 〃	9 〃
減価償却費	646 〃	1,542 〃
のれん償却額	158 〃	645 〃
貸倒引当金繰入額	3 〃	7 〃

※3 ベトナムにおける景気減速等によりITL Corporationの業績が悪化し、投資等許認可の遅れもあり事業計画の進捗に遅れが発生する見込みとなったため、同社事業計画を保守的に再検討した結果、投資に伴うのれん相当額の未償却残高8,818百万円全額を持分法による投資損失として計上しております。

- ※4 主として土地、建物等の処分によるものであります。
- ※5 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。
- ※6 減損損失
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	コンテナターミナル施設	構築物、ソフトウェア等	87

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円(構築物37百万円、ソフトウェア24百万円、その他26百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,018百万円	△22,358百万円
組替調整額	△15,387 "	△29,878 "
法人税等及び税効果調整前	60,630百万円	△52,236百万円
法人税等及び税効果額	△18,559 "	15,055 "
その他有価証券評価差額金	42,071百万円	△37,181百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	199百万円	5,648百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,990百万円	165百万円
組替調整額	72 "	△498 "
法人税等及び税効果調整前	2,062百万円	△332百万円
法人税等及び税効果額	△631 "	88 "
退職給付に係る調整額	1,431百万円	△244百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	577百万円	665百万円
その他の包括利益合計	44,279百万円	△31,111百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,960,739	—	—	81,960,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,814,831	2,377,661	30,906	6,161,586

(変動事由の概要)

増加は2023年7月31日の取締役会決議による自己株式の取得(2,376,500株)及び単元未満株式の買取等(1,161株)によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(30,906株)によるものであります。

(注) 当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額 8,593百万円
株式の種類 普通株式
株式数 2,376,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,876	50	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,308	70	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,960,739	318,336,956	12,100,000	388,197,695

(変動事由の概要)

増加は株式分割によるものであり、減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,161,586	34,101,451	12,120,083	28,142,954

(変動事由の概要)

増加は2024年5月24日の取締役会決議による自己株式の取得(1,944,700株)、2024年10月31日の取締役会決議による自己株式の取得(9,315,400株)及び単元未満株式の買取等(919株)並びに株式分割によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(20,083株)及び自己株式の消却によるものであります。

(注) 当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額	8,473百万円
株式の種類	普通株式
株式数	9,315,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,308	70	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	5,941	80	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,763	16	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、2024年11月1日付の株式分割を加味している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	59,015百万円	63,390百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△2,197 "	△2,384 "
拘束性預金	△373 "	— "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	— "
現金及び現金同等物	58,444百万円	61,006百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにCavalier Logisticsグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,311百万円
固定資産	30,190 "
のれん	6,804 "
流動負債	△3,078 "
固定負債	△13,576 "
非支配株主持分	△2,542 "
株式の取得価額	22,109百万円
現金及び現金同等物	△1,424 "
未払金	△433 "
差引：取得のための支出	20,251百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2024年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	169,079	15,680	153,398
小計	169,079	15,680	153,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	6	△0
小計	6	6	△0
合計	169,085	15,687	153,398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17,025	15,406	10

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について67百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2025年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	115,599	14,435	101,164
小計	115,599	14,435	101,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15	17	△2
小計	15	17	△2
合計	115,614	14,453	101,161

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32,586	29,999	—

(企業結合等関係)

2023年10月2日に行われた当社の連結子会社であるProject Hermes Holding CompanyとCavalier Logistics Management II, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、Cavalier Logistics U.K. Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,804百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、6,544百万円となっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2024年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,812百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等45百万円(営業外収益に計上。)、受取補償金107百万円(特別利益に計上。)、固定資産処分損354百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,917	7,176	143,093	415,486

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は工事の進捗による建設仮勘定の増加等13,489百万円であり、主な減少額は減価償却6,045百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2025年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益12,264百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等30百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益1,453百万円(特別利益に計上。)、固定資産処分損562百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
143,093	△11,233	131,860	424,696

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却6,162百万円、保有物件売却(S-GATE日本橋本町)5,998百万円等である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	32,692	—	32,692	—	32,692
倉庫荷役料	21,237	—	21,237	—	21,237
陸上運送料	51,440	—	51,440	—	51,440
港湾荷役料	18,627	—	18,627	—	18,627
国際運送取扱料	66,697	—	66,697	—	66,697
不動産賃貸料	218	7,571	7,790	—	7,790
その他	22,490	7,062	29,553	—	29,553
顧客との契約から生じる 収益	213,405	14,634	228,039	—	228,039
その他の収益(注) 3	3,297	23,170	26,467	—	26,467
外部顧客に対する営業収益	216,702	37,805	254,507	—	254,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	770	796	1,566	△1,566	—
計	217,473	38,601	256,074	△1,566	254,507
セグメント利益	14,555	10,888	25,444	△6,502	18,941
セグメント資産	325,494	158,582	484,077	195,066	679,143
その他の項目					
減価償却費	9,787	6,066	15,853	183	16,037
のれんの償却額	158	—	158	—	158
持分法適用会社への投資額	38,676	—	38,676	—	38,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,842	13,489	53,332	463	53,795

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△6,502百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,508百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額195,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	33,206	—	33,206	—	33,206
倉庫荷役料	22,923	—	22,923	—	22,923
陸上運送料	55,127	—	55,127	—	55,127
港湾荷役料	17,883	—	17,883	—	17,883
国際運送取扱料	82,481	—	82,481	—	82,481
不動産賃貸料	254	7,635	7,889	—	7,889
その他	21,493	14,757	36,251	—	36,251
顧客との契約から生じる 収益	233,370	22,393	255,764	—	255,764
その他の収益(注) 3	3,725	24,579	28,304	—	28,304
外部顧客に対する営業収益	237,096	46,972	284,069	—	284,069
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	589	803	1,393	△1,393	—
計	237,686	47,776	285,462	△1,393	284,069
セグメント利益	13,862	13,697	27,559	△7,249	20,310
セグメント資産	322,617	158,755	481,373	144,685	626,058
その他の項目					
減価償却費	11,247	6,144	17,391	302	17,694
のれんの償却額	645	—	645	—	645
持分法適用会社への投資額	32,730	7,981	40,712	—	40,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,728	9,116	17,845	1,036	18,881

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△7,249百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,259百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額144,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
210,073	14,785	29,648	254,507

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
223,404	27,069	33,594	284,069

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「米国」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度に「その他」に表示していた44,433百万円は、「米国」14,785百万円、「その他」29,648百万円として組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	87	—	87	—	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	6,162	—	6,162	—	6,162

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	645	—	645	—	645
当期末残高	5,834	—	5,834	—	5,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.74円	1,040.59円
1株当たり当期純利益	71.89円	85.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。
 3 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,787	31,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,787	31,864
普通株式の期中平均株式数(株)	386,517,857	370,876,303

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年4月14日に消却いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 消却した理由 | 株主還元の充実、資本効率の向上を図るもの |
| 2 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 消却した株式の総数 | 9,315,400株 |
| 4 消却日 | 2025年4月14日 |
| 5 消却後の発行済株式総数 | 378,882,295株 |

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。